

2019年3月期 第三四半期決算説明会 質疑応答要旨

開催日： 2019年2月1日（金）、16:45～17:45

説明者： 常務執行役員 CFO 内田貴和

執行役員経理部長 塩谷公朗

IR 部長 真野雄司

<質問者1>

Q1：機械・インフラセグメントで、上期に鉄道・自動車関連の下振れ等で100億円下方修正があったが、今回短信に記載ある鉄道事業の損失は、一過性として見てよいか。

A1：2Q公表時に、鉄道・自動車の下振れ及び米国での電力事業について一部期ずれがあると説明した。鉄道は、懸念が一部現実化した。リカバリーの種々取組を進めており、尾を引かない形にすべく尽力中。自動車は、若干の改善が見られ、少し堅調に推移している感触。

Q2：Vale ダム決壊の事故を受けて、需給に対してどう考えているか。足元、先物を中心に市況が噴いている状況だが、この持続性についてどう思うか。

A2：今回大変痛ましい事故であり、被害者のことを思うと心が痛む。被災された方々には改めて心からお見舞いを申し上げたい。Valeの鉄鉱石は年間で4千万トンの減産となり同社総生産量の約10%に相当。先物価格が急騰していることは認識しているが、港湾・流通在庫や品位の差異等もあり、当社業績への影響については今後見極める必要あり。

<質問者2>

Q3：中経最終年の来年は機械・インフラで900億円、化学品で500億円の計画だが、今期の状況を見ていると遠く見えてしまう。来年見えている増益ファクター等あるか。

A3：機械・インフラは、電力事業を中心に来期に向けて立ち上がってくる案件ある他、鉄鋼製品のGestamp、モビリティのPTLなどの主要会社の伸びに期待。化学品は、メチオン市況が当初の想定よりも悪化している。このあたりをどうやってリカバーするか、これから来年度の事業計画策定プロセスの中で、しっかり詰めていく。

Q4：株主還元について再確認したい。今年度想定する5,900億円の基礎営業CFの25%を考えると増配や自社株買いの余裕はあるように見えるが、考え方は。

A4：今回の下方修正は、基礎営業CFの見通しに大きな影響を与えるものではなく、配当を変更する必然性を感じていないので、80円を据え置いた。大枠、特に今までの考え方を変更しているところはなく、安定収益の向上に伴って配当を増加させていく。

<質問者3>

Q5：メチオニンの市況、今後の需給の見通し。

A5:構造的に今起きていることは、従前のご説明の通り、競合他社の設備能力増強に伴ってシェア争いが起こり、需給的に圧力を受けているということ。Novus はこれに耐え得るコスト削減等に取り組んでいるが、この状況は短期的には、改善しないと見ている。

Q6:今回の修正見通しでエネルギーが上方修正されている背景の詳細について。

A6:エネルギーは今年度前半、かなり市況が強含みで推移している割に業績予想の伸びが十分ではないとのご指摘もあったが、その期ずれが後半部分で効いている形。原油価格は10月-12月に急落もあったが比較的短期間に Brent ベースで\$60 台を回復し、通期ではエネルギーは堅調な業績になるのではないかと考えている。

< 質問者 4 >

Q7: Vale の配当減を主因として 100 億円下方修正と理解したが、残りの期間でキャッチアップする可能性を勘案して、修正しないという判断はなかったのか。

A7: 事業計画や従来予想には Vale の配当を織り込んでおり、Vale が事故発生直後に配当を延期する事を発表したので、当社業績への影響をよりクリアに市場に示す為にも、配当減の分を下方修正として示した。鉄鉱石価格は事故後に価格上昇しているものの、足元の上昇分は織り込んでいない。

Q8: キャメロン LNG、モザンビーク LNG の進捗について。特に千代田化工の影響は。

A8: キャメロン LNG に関しては、今年前半の立ち上げを予定しており、従来説明よりスケジュールに変更なし。EPC コントラクターが苦勞しているという事はあるものの、確りと協議を進めながら立ち上げて行きたい。

モザンビーク LNG に関しては、従来説明以降、確定した販売契約が積み上がっており着実な進捗あり。今年前半の FID の蓋然性が高まって来ている。

< 質問者 5 >

Q9: 次世代・機能通信セグメントで 100 億円下方修正している理由として、株価下落による FVTPL 損失とあるが、内訳は。

A9: 銘柄としては、ハチソン・チャイナ・メディテックとメルカリが主因。12 月末にかけて株価が急落した事を反映している。

Q10: Moatize 炭鉱の現状について。

A10: 現在順調に Ramp up 中。2018 年 1 月-9 月の生産量 850 万トン は前期比で同レベルであるが、豪雨や先行剥土処理等を背景として、計画未達。Vale は 2018 年予想を 1,500 万トンから 1,200 万トンに下方修正、2019 年は 1,400 万トン、2020 年は 1,800 万トン を予想している。

< 質問者 6 >

Q11: エネルギーのキッパーガス田やテンパロッサ油田の収益貢献はいつ頃か。

A11：キッパーについては既に立ち上がっており、当初の償却コスト負担により主にキャッシュ・フローでの貢献をしている。テナパロッサは未だ生産開始に至っていないが、来期以降貢献してくれる事を期待している。

Q12：中経最終年度の機械・インフラセグメントの目標利益 900 億円は IPP の売却益等を含んだ数字か。

A12：特に現時点でリサイクル等の利益は見込んでいない。

<質問者 7>

Q13：昨年 10 月-12 月にヘンリーハブ価格が大きく上昇したが、当社シェールガス事業に与える影響について。

A13：昨年 10 月-12 月には季節性の要因で強含み、一時期 4 ドル台をつけた。この結果、当社シェールガス事業の収益に対して、一定の上振れ要因となった。今般既に 3 ドル割れとなっているが、冬場の需要期に於いて現状の 3 ドル程度が続くものと思っている。

Q14：三井石油開発のタイ沖事業に於いて、2022 年以降の権益が延長出来なかった事に対する影響は。

A14：ご指摘の通り三井石油開発が保有する生産鉱区は 2022 年まで。従来よりプロジェクトライフに応じた必要な資金あるいは会計上の引き当ては積んでいる為、今回の延長が出来ない事によって追加負担が生じるという事はない。

<質問者 8>

Q15：発電事業に於いてモロッコやオマーンでのプラントが立ち上がって来る中で、これらの収益貢献の規模は。

A15：詳細な数字は申し上げられない。発電事業では当社持分で 2.5GW 規模の発電所が立ち上がって来るが、当初の段階では償却費の負担等があり、徐々に貢献して来ることとなる。

Q16：化学品に於けるヘリオスの収益貢献の規模は。

A16：詳細な数字は申し上げられない。2019 年 3 月期の第 4 四半期から持分法での取り込み開始となる。

<質問者 9>

Q17：資産リサイクルの考え方、並びに 2020 年 3 月期の 3,000 億円程度、また中経 3 か年に於ける合計 8,000 億円のリサイクルの蓋然性について。

A17：資産リサイクルについては、大きく分けて 2 種類あり。1 つ目の Develop & Sell は、当社の発電事業や不動産事業の様に、当社の機能を発揮して価値を上げて一定の開発や完工といった目途がついた所で Exit して回して行くというもの。もう 1 つは当社保

有の案件を常時レビューして、当社の機能発揮が出来ないものや、政策保有案件も含めて保有意義が薄れたものを売却して回して行くというもの。従って、何かしらキャッシュを捻出する為に売却するというよりも、それぞれの事業の位置づけに応じて判断し、資産ポートフォリオの良質化に努めて行くのが基本的な考え方。

前回の IHH 投資決断の際にも足元の状況を勘案し、3年分のリサイクル金額の積み上がりを考慮・想定の上 1,000 億円上方修正して 8,000 億円としており、その積み上げの根拠となるものは十分に認識している。

以上